

すもと 市議会だより

第15号

平成22年1月15日

編集発行 洲本市議会

TEL 0799-22-3321(代)

FAX 0799-22-3092

//12月定例会市議会//



洲本保育園
お餅つき

**議員提案による議会基本条例の制定並びに
委員会条例と政治倫理条例の一部改正をいずれも全会一致で可決
淡路広域水道企業団規約の変更は賛成多数で可決**
その他、一般会計及び特別会計の補正予算、条例改正等の議案19件を可決

主な内容

| | | |
|------------------|-------------|----------------------------|
| 《一般会計補正予算 | 12億2,670万円》 | 《条例の制定及び一部改正》 |
| ・スマートインター連結申請業務費 | 1,090万円 | ・消防団員等公務災害補償条例の一部改正 |
| ・障害者自立支援費 | 1億1,800万円 | ・地域振興基金条例の制定 |
| ・地域振興基金積立金 | 7億円 | ・手数料条例の一部改正 |
| 《特別会計及び企業会計》 | | ・廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正 |
| ・国民健康保険特別会計補正予算 | 6,716万円 | ・保育所条例の一部改正 |
| ・土地取得造成特別会計補正予算 | 46万円 | 《その他議案》 |
| ・老人保健医療特別会計補正予算 | △26万円 | ・土地改良事業計画の変更 |
| ・下水道事業特別会計補正予算 | △1,878万円 | ・CATV施設統合整備工事(第2期)請負変更契約締結 |
| ・CATV事業特別会計補正予算 | 2,246万円 | ・市道路線の認定 |
| ・介護保険特別会計補正予算 | △5,849万円 | ・淡路広域水道企業団規約の変更 |
| ・後期高齢者医療特別会計補正予算 | 1,171万円 | ・教育用コンピュータ等供給契約締結 |
| ・水道事業会計補正予算 | △2,592万円 | ・地上デジタル放送対応テレビ等供給契約締結 |

12月定例市議会は、8日から17日までの10日間開催されました。

第1日（8日）に補正予算、淡路広域水道企業団規約変更など議案18件、第3日（17日）に議員提出議案3件と契約締結議案2件の議案5件が上程され、審議の結果、議案第83号、第100号については賛成多数、その他については原案通り全会一致で可決されました。

なお、今回は9名の議員が一般質問に立ち、理事者に対して行政のあり方や施策の考え方などをたずねました。

一般質問 要旨

インフラ整備

水道事業一元化

Q 平成22年4月の統合に向けて、島内水道事業一元化の協議をこれまで続けていたが、今般3市の市長会で水道事業統合の合意がなされたと聞く。水道事業統合のメリットは。

また、各市とも過去の経緯や地域格差等の問題が解

決されている訳ではなく、統合後の水道利用見込みについては統一の見解が必要と考えるが、いかがか。

A 統合で資金が一箇所に集まり、弾力的に運用できるようにするため、財政基盤の確立が可能と考えます。また、水道事業は特殊技術であるため、人員を集約することで、互いの技術が伝承でき、災害時の緊急活動、危機管理能力も向上できると考えます。

水道事業の究極の課題は安心・安全な水の安定供給であり、そのためには安定した経営が必要です。浄水場や導配水管等の計画的な整備、更新、統廃合を行いつつ経常経費の無駄の見直しを行い、結果として低廉な料金で維持することが課題であると考えています。

スマートインターチェンジ

Q 平成18年にバスストップを活用したスマートインターチェンジを提唱していたが、その後、バスストップ兼用では安全性が確保できないと県警本部が難色を示し、仕切り直しを余儀なくされていたところである。高速道路利便増進事業実施要綱に基づく連結許可申請

の調査費用がこのたび補正予算に計上されたが、このスマートインターチェンジ設置にはどのような効果があるのか。以前から指摘されていた問題点がクリアできている見通しはいついたのか。

A スマートインターチェンジ設置は将来の洲本市に対する投資であり、五色地域の利便性の向上、市全域の活性化、淡路地域の安全・安心の確保のために必要です。神戸・大阪方面との出入に最適な位置にある本四中川原バス停に連結して整備することで、本市の都市機能の整備・再構築に寄与するとともに、五色地域の可能性拡大が期待されるところであり、整備に向けて積極的に取り組むたいと考えています。

問題点については、現在正式な形でクリアしているものはなく、手続を踏んで



本四中川原バス停

いく中で個々の課題に対処していくほかないと考えます。事の成否の見通しは予断を許さないと考えていますが、議会での審議を通して本気度をお示しした上で、関係機関との協議に精力的に取り組んでいきたいと考えています。

財政施策

事業仕分け

Q 国の行政刷新会議での事業仕分けにおける本市への影響はあるのか。また、本市においても事業仕分けに取り組む考えはあるのか。

A 事業仕分けは政策を取捨選択するに当たり、その必要性等を吟味する際の手法の一つに過ぎず、既に多くの地方団体で実施されてきたものです。政権交代によるまちづくりへの影響は、出てくると考えますが、来年度の国予算の状況、特に地方財政への影響を注視しているところです。本市では、施策の必要性については毎年度の予算編成作業等を通じて検証しており、議会でも、各種特別委員会や審査したなど地道に取り組んでいます。ことさら

国の事業仕分けのような劇

場型手法に走る必要はないと考えます。

ふるさと洲本

もっともっと応援基金

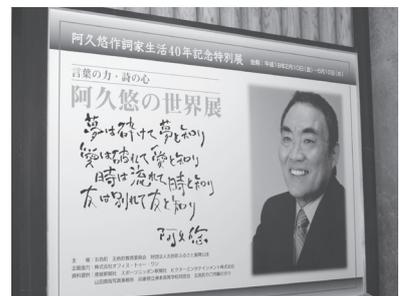
Q ふるさと洲本を元気にしようという心を寄せてくださる本市出身者等の寄附による「ふるさと洲本ももっともっと応援基金」が創設され、基金の活用状況は。

A 基金の活用については、条例で、活気のある洲本づくりの推進、豊かな自然と風土の継承、子どもたちの夢の実現に係る事業に使用することとなっています。平成20年度の積立分は、平成21年度の当初予算で、みどりのカーテン設置事業、観光圏整備事業、花街道推進事業、小学校の英語指導員配置、少年少女スポーツ振興事業に活用すべく計上しています。

阿久悠顕影事業

モニュメント設置

Q 来春、高田屋嘉兵衛公園に阿久悠氏を顕彰するモニュメントが設置されると聞く。同公園は嘉兵衛翁を顕彰するとともに田舎という地域性を活かし、リフレ



阿久悠の世界展パネル

ッシュしてもらうことをコンセプトとして設置されたものであるが、どうお考えか。誰がいつどういう経緯で同公園にモニュメントを設置することを決めたのか。

A 公園のコンセプトは議員のおっしゃるとおりであり、同時に、地域の活性化、農林水産業の振興に資する機能もあると考えています。よって阿久悠氏の施設設置で人の出入りが増えることは、設置目的から逸脱しておらず、むしろ活性化のために大きく機能すると理解しています。

正確に申し上げますと、モニュメント設置の決定は、まだ正式なものではありません。所有者である市に対し、占用許可や設置許可という手続を踏んだ後で正式に決定するものであり、同公園に決定権はありません。

農業施策

農業災害

Q 11月10日から11日に発生した豪雨は、洲本地域の24時間降雨量が221ミリの五色地域では122ミリの非常に強い雨を観測したと聞く。本市全体の農地等の被害状況と復旧対策は。

A 11月10日から11日に発生した豪雨による農地等の被害は32箇所、被害額は4,260万円です。11月末に32箇所の測量が終わり、現在は12月末の国の査定に向けて設計に取り組んでおり、来年の1月から、復旧に向けての実設計の事務にかかる予定です。

オニオンロード

Q 南淡路広域農道、通称オニオンロードは、生産地から消費地への農産物物流の効率化を図るために整備している本市千草から南あわじ市阿万までの広域農道である。平成6年に着工しているが、進捗状況は。

また、池内山形地区において用地交渉が難航していると聞く。高架工法もあるのではないかと。

A 南淡路広域農道の平成

21年3月末現在の進捗率は、延長で77・1%、事業費で69・4%、供用率が64・8%で、17・0kmのうち

11・02kmの区間が通行可能となっております。洲本工区については、3・5kmの施工区間に対し1・36kmの区間で供用開始しています。

池内山形地区の用地交渉ですが、まだ一部の地権者の同意を得られていません。地元の見聞きながら事業を進めていきたいと考えます。県の基本的な考え方は切盛工法ですが、ため池部分については現在工法的な検討に入っていると聞いています。

学校給食

地産地消と弁当の日

Q 10月21日、地産地の食材を学校給食に導入する「洲本市地産地消の日」が初めて実施されたが、学校給食における地産地消の取り組みの現状は。

また、学校給食は学校給食法において、福祉目的でも家庭支援施策でもなく、教育施策であると明確に位置づけられている。子ども達が自分で献立、調理をした弁当を持参し、先生や友

達と批評し合って食べる「弁当の日」の取り組みがあるが、乱れた食習慣に石を投じ、食に対する理解を持つ子ども達を育てるために、給食全校実施の機会を捉えて導入する考えは。

A 学校給食での地産地消の取り組みは、市内産、島内産、県内産、国内産の順での食材調達を基本としています。また、「洲本市地産地消学校給食推進協議会」において、地元食材を活用した学校給食や新しい給食メニューの募集等の事業を実施しています。更には「学校給食地場農畜産物拡大推進事業」に取り組み、10月に「洲本市地産地消の日」を設けたところです。

「弁当の日」については、全国約540校で実施されていますが、本市としても



学校給食

実施について検討の余地があると考えます。先進事例を検証し、学校・保護者等とも協議しながら検討したいと考えています。

観光施策

東海岸観光交流資源開発に関する提言書

東海岸観光交流資源開発に関する提言書

Q 三熊山から由良にかけての観光交流資源等を調査・研究してまとめた「洲本市東海岸観光交流資源開発に関する提言書」が11月20日に提出されたが、今後、観光洲本、観光淡路島を

実現するものにしていくための具体的な施策は。また、観光交流人口を増やすま

づくり推進のためには、強いリーダーシップが必要であり、行政もそれなりの力を発揮すべきと考え。今後事業を推進する母体をどこに置くのか。
A 今回の提言は、行政に何かを求めるのではなく、地域の方を含む民間の方が力を合わせて自ら取り組みむことに力点が置かれています。民間の方々の具体的な動きがあったときに適した支援策を検討していくことが、適当であろうと考えています。

東海岸事業について市役所が担う役割として、公共施設として位置づけられる施設のハード整備の主体となること、各活動主体の活動内容に応じて必要とされる支援を行っていくことが必要であると考えています。

天然記念物

Q 本市の天然記念物は、平成7年に指定された三熊山のシロミノヤブムラサキだけである。シロミノヤブムラサキはヤブムラサキの新種であり、白い花と実をつける淡路島だけに自生している植物である。観光資源の宝と考えるが、本市指定天然記念物第1号のシロミノヤブムラサキの管理は

どのように行っているのか。
A シロミノヤブムラサキは世界中でこの株以外には報告されていないことから、平成7年に本市の天然記念物として指定されました。管理については、木の周囲に1辺4メートルの鉄柵を設け、ボランティアの方に柵内の除草をお願いしています。

子育て支援

学童保育

Q 現在、市内13小学校区



学童保育
(放課後児童クラブ 鮎原)

のうち7小学校区に放課後児童クラブが設置されており、150名の児童が登録していると聞く。学童保育未実施校区への対応はどうなっているのか。
A 現在、洲本第一、洲本第二、洲本第三、由良、大野、加茂、鮎原の7小学校区に放課後児童クラブを設置しています。中川原小学校区においては、昨年度設置しましたが、利用ニーズが少なく、現在休止中です。また、五色地域の鮎原以外の4小学校区では、放課後子ども教室推進事業の「かざぐるま」が設置されています。未実施の安乎小学校区については、安乎保育所の移転に伴い、現在の保育園舎が受け皿として活用できることもあり、新年度からのクラブ開設を検討しています。

健康・福祉施策

特定健診と保健指導

Q 心筋梗塞、狭心症、脳卒中中等の病気は、動脈硬化が徐々に進行し発症するが、自覚症状がないため、早期発見と予防が大変重要である。特定健診の果たす役割は大きいが、厚生労働省の発表では、平成20年11月末での市町村国保の特定健診受診率の平均値が28・8％と目標値を下回っている。本市における特定健診受診率と保健指導の実施率は、また、具体的な目標値は。

A 特定健診受診率は、10月末現在で21・4％となっており、集団・個別合わせて2,240人の方が受診されています。特定保健指導の対象者は9月末現在、動機付け支援が122人、積極的支援が43人となっています。

目標値は、国保の場合全国一律で、計画終了の平成24年度の特定健診受診率が65％、特定保健指導実施率が45％となっています。

保育所への看護職配置

Q 乳幼児期の健康問題が多様化しており、ほとんど

の保育所に何らかの健康上の問題を持つ園児が在籍している」と聞く。厚生労働省の策定した「保育所における質の向上のためのアクションプログラム」の具体的な施策として「子どもの健康及び安全の確保」が挙げられ、看護師等の専門職員の確保の推進に努めることとなっているが、本市における看護職の保育所への配置状況と独立配置への考えは。

A 本市におきましては、公立、私立を問わず、保育所に看護職は配置していません。保育所へ看護職員を配置する特別保育に病児・病後児保育事業があり、都市部を中心に普及してきていますが、ほとんどが医療機関での実施です。条件整備が必要となるため、当面は現状の職種で対応していきたいと考えます。

常任委員会行政視察状況

総務常任委員会

(10/29)

老岐市を視察。いずこも同じく観光客減少に悩んでいたが、観光資源が多いのと、来春オープンする市立一支国博物館、長崎県埋蔵文化財センターを地域振興拠点として、市民参加の観光産業を目指していた。

教育民生常任委員会

(11/9、10)

高浜市では、高齢者等の自立した日常生活支援のための施設（宅老所）について、尾張旭市では、WHO（世界保健機関）が提唱する、健康プログラムをまわづくりに取り入れ、都市そのものを健康にする取り組みについて、調査を実施。いずれも参考になる視察であった。

産業建設常任委員会

(10/6)

羽咋市を視察。18年間で人口が半減、高齢化率57％となった神子原地区において1・5次産業を創出。神子原米がローマ法王献上米として広くメディアで紹介されたことで知名度が上がり、1俵1万3千円が4万2千円もの高額となり、ブランド化戦略に成功したことであった。

農業委員会委員を推薦

- ・ 梶 昌知氏
- ・ 富 貴 豊氏
- ・ 面 野 正氏
- ・ 梶 田 丈 市氏

委員会審査状況

総務常任委員会

一般会計補正予算では、歳入で、国庫支出金、県支出金の追加等を。歳出で、人件費の精査のほか、洲本インター駐車場整備工事費、全国瞬時警報システム整備事業費、地域振興基金積立金の追加、公債利子の減額等を。その他、土地取得造成、CATV事業の特別会計補正予算、消防団員等公務災害補償条例の一部改正、地域振興基金条例の制定、CATV施設統合整備事業（第2期）請負変更契約締結の計6議案について、15日に委員会を開催。

審査の結果、いずれも全会一致で原案可決。

一般会計補正予算では、人件費の精査のほか、塵芥収集委託料の減額、予防接種等委託料、住宅用太陽光発電システム設置補助金、扶助費等の追加等を。その他、国民健康保険、老人保健医療、介護保険、後期高齢者医療の特別会計補正予算

教育民生常任委員会

一般会計補正予算では、人件費の精査のほか、塵芥収集委託料の減額、予防接種等委託料、住宅用太陽光発電システム設置補助金、扶助費等の追加等を。その他、国民健康保険、老人保健医療、介護保険、後期高齢者医療の特別会計補正予算

12月定例会の日程

- 8日（開会） 本会議
 - ・ 専決処分報告案件1件を上程、説明、質疑
 - ・ 議案18件を上程、説明、質疑、一般質問4議員
- 9日 本会議
 - ・ 質疑、一般質問5議員
 - ・ 議案18件を各常任委員会に付託
- 10日 委員会審査
 - ・ 産業建設常任委員会
 - 14日 委員会審査
 - ・ 教育民生常任委員会
 - 15日 委員会審査
 - ・ 総務常任委員会
- 17日 本会議
 - ・ 議案18件についての各常任委員会審査報告、質疑、討論、採決
 - ・ 議案2件を上程、説明、質疑、教育民生常任委員会に付託
 - ・ 委員会審査
 - ・ 議案2件についての教育民生常任委員会審査報告、質疑、討論、採決
 - ・ 議員提出議案3件を上程、説明、質疑、討論、採決
 - ・ 農業委員会委員推薦案件1件を上程、推薦
 - ・ 閉会中の所管事務調査事項を決定

※次回の「市議会だより」（通常、3月定例会の内容を4月に発行）は、議員の任期（3月18日満了）等の事情により、発行を見合せます。ご了承願います。